

No.83

KG Campus Record

2009年度事業計画と予算公表に際して

学校法人
関西学院



2009年度事業計画と予算公表に際して

学院における2009年度の事業計画と予算が、予算会議の議を経て、3月21日の評議員会で同意を得、3月27日の理事会で承認され成立いたしましたので、ここに公表いたします。

“KG Campus Record”は、関西学院における当該年度の諸活動や計画を、予算あるいは決算をとおして学院構成員の皆様に公表すると同時に、学院の経営状況や財政状態をご理解いただくことを目的として刊行されています。今でこそ、情報開示・説明責任が教育機関に対しても強く求められるようになっていますが、創刊された1969年当時では、画期的な試みでした。その後もほぼ年2回（予算および決算）の刊行を続け、現在83号に至っています。なお、1999年度決算以降の“Campus Record”および“事業報告書”（2004年度決算より）を、本学ホームページ(<http://www.kwansei.ac.jp>)「関学について」→「事業報告書及び財務状況」にあわせて掲載していますので、ご高覧いただければ幸いです。

学院財政をよりよくご理解いただくため、誌面の簡潔化に努め、読みやすい冊子とするためにレイアウトを変更いたしました。ご意見、ご提言を財務部までお寄せいただければ幸いです。

（E-mail:jimu-kaikei@kwansei.ac.jp）



理事長 森下 洋一

はじめに

わが国ではグローバル化、少子化が進むなか、文教政策は長く続いた規制から自由競争の時代に入っています。国公立大学は行政法人化をうけてさまざまな改革を行い、私学の諸改革と相まって、時代は変革のまっただなかにあります。

このような環境変化のなかで、学生・生徒に実力を付けさせるために、教育・研究機関としてどうあるべきかを考え、さまざまな面で改革をしていかなければなりません。予算制度についても同様に、改革が必要です。学院の「予算のもと」（財源）は、学生生徒等納付金、補助金、寄付金等による貴重な「お金」です。そして、この「お金」は公金的な性格を持ったものです。教育・研究機関である学校法人の予算制度とは、貴重な公金的な性格を持つ「お金」を最大の効果を發揮する使い方を計画するためのものです。

しかし、予算制度が何年も繰り返されることにより、予算化のための予算になったり、前例主義に陥ったり、硬直化することがあります。そこで、今一度、原点から予算を見直すことを2009年度予算の基本方針として、これまで各部局運営費として設定していた予算（ガイド額）の一部を削減します。削減の目的は、配分される予算のなかで、従来の事業を削減縮小せず、新たな事業を起こすとともに含めて、工夫を凝らしてもらいたい、その一点にあります。

予算の見直しを通して、学院構成員が自らイノベーションを起こすことを期待します。多くの分野でイノベーションを起こし、刷新を図り、新しい機軸を打ち出すことを願っています。

このたび承認された2009年度予算では、帰属収入は2,947百万円（学校法人聖和大学との合併による受入額を除く、以下同じ）増加ましたが、消費支出は前年度より3,065百万円増加しており、さらに消費支出超過額が単年度で3,167百万円、累積で11,047百万円の予算となっています。これらの中には、学校法人聖和大学との合併により、聖和キャンパス内に設置される教育学部、聖和短期大学、聖和幼稚園、さらには聖和大学に関連する経費、学費援助を必要とする学生、奨学、スポーツ・文化活動で功績をあげた学生などを支援するための独自の支給奨学金関連経費、国際的なネットワークを展開している協定大学との交換留学、学術交流の実施、国際交流促進のための奨学金などの国際交流関連経費、また2010年4月開設予定の国際学部関連経費といった、学院のさらなる発展に必要不可欠な事業が多数含まれています。しかし、一方では、数年来の検討課題である財務体質を盤石としたものにすることが急務であることは変わりありません。

以下、2009年度予算について説明します。

■ 予算編成の方針

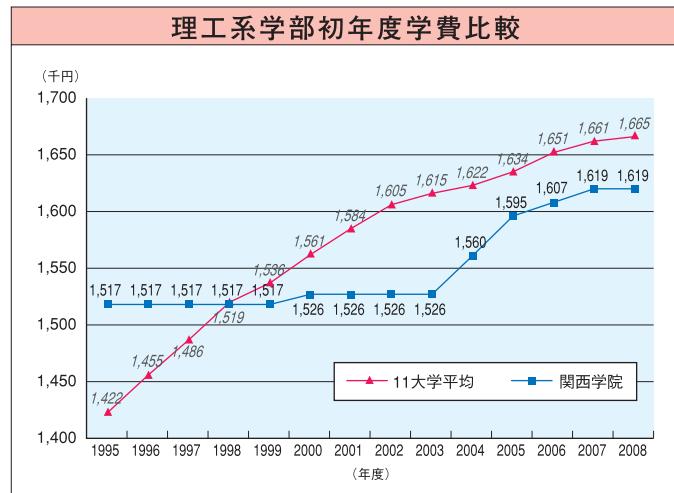
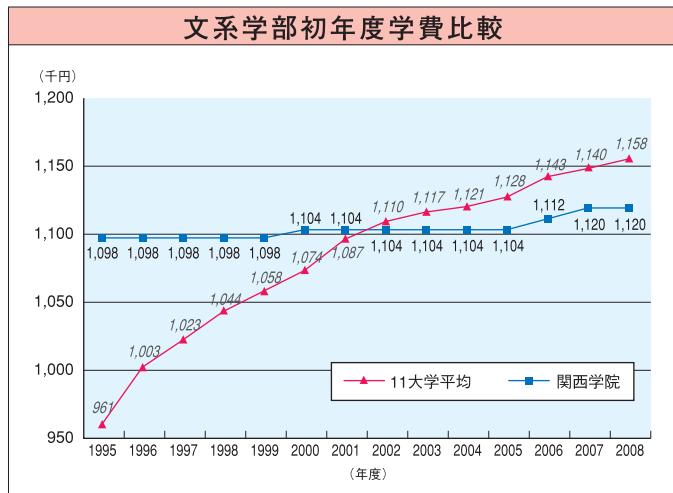
2009年度予算編成における方針はつきのとおりです。

1 全学部の学費を一部改定

大学学費の改定については、1992年度入学生より2年次以降の漸増額を含む一括明示方式を採用しています。これは入学時から最終学年までの各学年の学費を入学時に明示することで、学費支弁者が納付計画を立てやすくなるように配慮したもので

す。2009年度入学生の大学学費は、文系学部・総合政策学部・理工学部とも初年度学費は据え置くものの、4年間学費総額はいずれも改定しました。帰属収入の大半(合併受入差額を除いた帰属収入の約77%)を学費(学生生徒等納付金)に依存している本学にとって、受験生人口の減少という厳しい現実の中で入学生(受

験生を含む)の確保を図ることは喫緊の課題であると考えております。引き続き関学のブランド力を高める戦略的な広報展開など入試広報の充実等を図っていきます。また、大学院(専門職大学院除く)については若干の改定、聖和短期大学の学費は大学学費と同様一括明示方式を採用し、金額は教育学部と同額としました。収支バランスの改善を行うために昨年度改定した高等部・中学部については、据置としました。聖和幼稚園の保育料等は、聖和大学附属幼稚園と同額で引き継ぎました。



2 学費以外の収入財源

2007年4月の研究推進社会連携機構設置に伴って、産官学連携をより強化なものにし、受託研究等の外部研究資金獲得をさらに推進します。また、経常費補助金一般補助の増額が見込めない中、従来からの補助金の増額策および新規補助金獲得に向け

た方策の検討・推進を行い、厳しい社会情勢ではありますが、学費以外の収入財源の増収を図るために最大限努力していきます。さらに、2010年度から開始予定の125周年記念募金事業に向けての準備を開始します。

3 借入計画

西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画の一環として、2010年4月の国際学部開設に向けてG号館を増築するとともに、第一教授研究館建て替え工事をスタートします。G号館増築部分には、大・中・小教室のほか留学支援学習室、PC教室等を配置する予定です。さらに、2012年度からの中学部および2015年度からの高等部の共

学化に向けた高中部拡充計画を実施するために、中学部体育館等の工事を開始します。これらの建物等の建設、整備のために、日本私立学校振興・共済事業団または市中金融機関から総額15億円を上限に借り入れることを計画しています。

4 支出の削減

人件費については、学校法人聖和大学との合併による継続雇用、さらに教育学部の開設、および理工学部と総合政策学部の新学科設置、社会学部入学定員増、ST比改善等に伴う専任教職員の増加により、前年度予算に比べて約13%増加していますが、将来的には学校経営の上で適切とされる人件費比率（帰属収入に占める人件費の割合）50%未満を目指しています（2009年度予算では合併受入差額を除く帰属収入の約54%）。

教育研究経費・管理経費については、学部等積算基準、学部以外のガイド額ともに原則として一律10%削減を行いましたが、聖和キャンパスの開設、神戸三田キャンパスV・VI号館供用開始等により、光熱水費、清掃・警備委託費等が増加しています。今後は、創意工夫により経費削減に向けて全学的取り組みを推進するとともに、エコキャンパスを目指した省エネルギー対策の徹底化を図ります。

5 重点項目の設定

◎法人重点項目

- ・新基本構想への対応（2009年度予算から）<大学・高中部・初等部共通>
- ・学校法人聖和大学との合併に伴う諸設備の整備
- ・情報環境の整備－インフラ基盤整備等（約67百万円）
- ・創立125周年記念事業の計画・推進
- ・国際化（国際化拠点大学<30>）への対応

◎大学重点項目

- ・教育・研究活性化資金制度の設置
- ・ST比の改善　社会科学系4学部を中心に教員10名枠増加（約160百万円）

・教育学部・教育学研究科の開設

- ・国際学部設置構想の推進（開設前年度 約10百万円+図書等購入費）
- ・神戸三田キャンパスの充実
- ・大学院活性化のための諸施策

◎高中部・初等部重点項目

- ・初等部開設後の円滑な運営
- ・高中部共学化に向けての計画推進

■予算の概況

収入面では、学生・児童数の増加（教育学部開設、理工・総合政策学部新学科開設、短期大学・幼稚園設置、聖和大学合併）や大学院新入生学費、大学第2学年以降の学費の改定等による増加要因があり、学生生徒等納付金収入では前年より増加を見込んでいます。また、手数料収入については、入試広報戦略の新たな展開をはかることでより一層の受験生の獲得を目指すほか、国際学部の2010年度開設（予定）に伴うF・A日程入試、関学独自方式入試、センター利用入試等の受験生増により、その大部分を占める入学検定料収入の若干の増加を見込んでいます。その他の収入についても、近年にない厳しい経済状況をみると、増加を予

測することは現実的とはいえませんが、聖和大学分を含めた私立大学等経常費補助金等の補助金、受託事業収入を含めた事業収入の増加を見込んでいます。

支出面では、新基本構想への対応等、内容を検討中の項目も含まれていますが、上述の重点項目に盛り込まれている事業に対応するために教育研究経費が増加したほか、教育学部・教育学研究科等の設置をはじめとする聖和キャンパスの開設、人間福祉学部、初等部等の学年進行による学生・児童数増加等に対応する、いわゆる“自然増”もあり、結果的には消費支出で前年度予算比約10%の増加（合併受入差額を除く）となっています。

1 資金収支計算書および消費収支計算書に基づく予算の概況

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、ここでは前2つの計算書により今年度予算の概況を説明します。

なお、資金収支計算書ならびに消費収支計算書の目的、計算構造等については、7ページ以降で説明しています。

1 資金収支予算書

資金収支予算書は別表(第1表)のとおりですが、学校法人聖和大学からの合併受入収入を含んでいるため、今年度特有のものとなっています。概略を述べますと、収入の部では学生生徒等納付金収入や事業収入等の増加を見込んでいるほかに、雑収入に1,613百万円の合併受入収入を含んでいます。支出の部では学校法人聖和大学との合併、教育学部開設、社会・理工・総合政策

学部定員増等に伴う人件費、教育研究経費支出等の増加以外に、G号館増築、聖和キャンパス山川記念館の建設による施設・設備関係支出を計上していますが、有価証券購入支出を2008年度比1,200百万円縮小したことに伴い、支払資金は期首と比較して339百万の増加を予測しています。

概括すると下表のようになります。

(単位 百万円)

科 目	2009年度予算額	2008年度予算額	備 考
期 首 支 払 資 金	15,461	12,863	
資 金 収 入	38,995	35,849	借入金収入、合併受入収入を含む
資 金 支 出	38,656	37,988	借入金返済支出を含む
期 末 支 払 資 金	15,800	10,724	

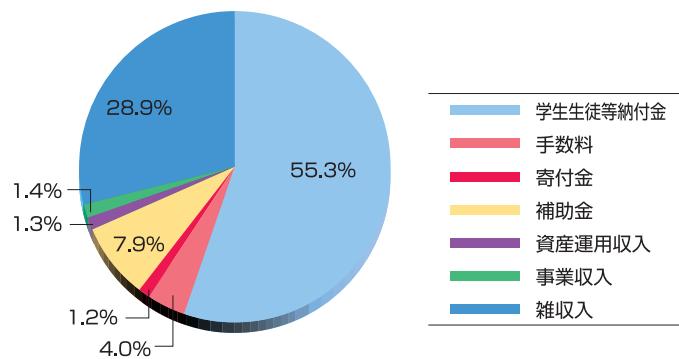
2 消費収支予算書

消費収支予算書は別表(第2表)のとおりですが、学校法人聖和大学からの合併受入差額を含んでいるため、今年度特有のものとなっています。概略を述べますと、学生生徒等納付金をはじめ補助金、寄付金などの帰属収入は合併受入差額を含めて46,134百万円(前年度予算額30,306百万円、以下同じ)で、消費支出は人件費をはじめ教育研究経費等に31,713百万円(28,648百万円)を計上し、また、施設設備などの資本的支出のうち、当期に組み入れるべき額を示す基本金組入額として聖和大学からの引継分

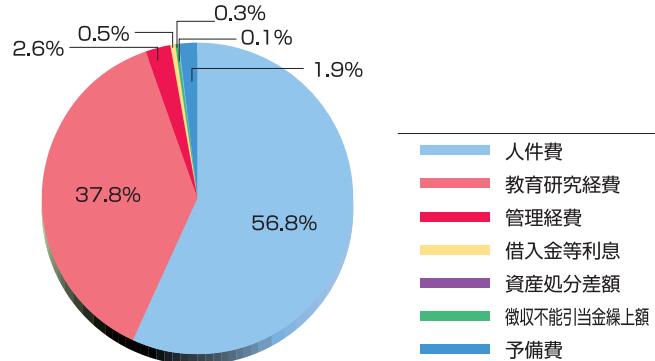
12,981百万円含め、17,687百万円(6,354百万円)を計上しています。この結果、帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は、前年度に引き続き消費支出を下回り、消費支出超過額は3,266百万円(4,696百万円)となり、これにより翌年度へ繰り越す消費支出超過額は11,146百万円(10,317百万円)となります。

また、消費収支予算の帰属収入と消費支出の内訳をグラフで表すと次のようになります。

帰属収入(46,134百万円)



消費支出(31,713百万円)



2 予算(支出)を目的別に見ると

関西学院では「人件費支出」を除いた支出については、「目的別予算制度」を採用していますが、これは「目的に予算を」という考え方を基本とし、それぞれの施策を実行する目的・目標を明確にし、それを予算に反映させるというものです。この目的あるいは目標ごとの予算執行単位を「目的単位」と呼び、大分類、中分類、小分類の3階層に区分し、管理しています。

今年度予算を中分類レベルの目的単位で、予算額と構成比をみると下表のようになります。なお、下表の金額は、資金収支計算書の「教育研究経費支出」と「管理経費支出」に、建設機材を除く「設備関係支出」と「資産運用支出」の出資金支出、「その他の支出」の貸与奨学金支出を加えたものです。

目的単位(中分類)	予算額(千円)	構成比率	目的単位(中分類)	予算額(千円)	構成比率
幼稚園	9,452	0.09%	研究	1,108,261	10.14%
初等部	20,130	0.18%	大学院	428,232	3.92%
中学部	51,293	0.47%	図書・学術情報	853,311	7.81%
高等部	59,839	0.55%	学生	1,132,206	10.36%
短大	47,631	0.44%	留学生	191,430	1.75%
学部	806,509	7.38%	広報	319,151	2.92%
専門職大学院	136,402	1.25%	入試	545,397	4.99%
教育	119,638	1.09%	校友	74,085	0.68%
宗教活動	22,918	0.21%	情報管理	1,139,401	10.42%
国際	141,928	1.30%	管理運営	3,601,135	32.95%
生涯学習	120,821	1.10%	合計	10,929,170	100.00%

「管理運営」が全体の中で大きな割合を占めていますが、この目的単位の中には学校法人の管理運営経費だけではなく、教学の中心となる大学部門の統括的な費用も含まれています。なお、2009年度で特筆すべきものとしては、以下に説明しています聖和

キャンパス関連経費、国際学部設置関連経費、支給奨学金関連経費、国際交流関連経費、就職支援・キャリア教育関連事業といった経費が含まれています。

3 主な事業予算および建設計画、施設整備工事予算

今年度に実施する主要な事業、建設計画、施設整備工事の内容とその予算額は下表のとおりです。

《 主な事業 》

支給（給付制） 奨学金関連経費

497,105千円

学費の援助を必要とする学生はもちろん、勉学やスポーツ・文化活動で功績をあげた学生や留学に熱心に取り組む学生、さらには留学生などを支援するため、関西学院大学独自の支給（給付制）奨学金を多彩に設けています。

入学時に優秀な成績で合格した学生を対象とした「入学時育英奨学金」、「入学時クレセント奨学金」や家計困窮度が高いながらも修学意欲の高い学生を対象とした「支給奨学金」等々が用意されています。

2009年度からは提携教育ローン制度を設け、在学中の利子を奨学金として支給する「利子補給奨学金制度」も新設し、多様なニーズに応えるよう奨学金制度を整備・充実します。

貸与奨学金関連経費

267,369千円

日本学生支援機構の貸与奨学金とは別に、入学試験に合格し、入学申込金を完納した者のうち、学費の納入が極めて困難な者を対象とした「入学時貸与奨学金」や家計などの急変により修学が著しく困難になった者を対象とした「特別貸与奨学金」等々、本学独自の貸与奨学金制度も充実させています。

聖和キャンパス関連経費

362,421千円

2009年4月の学校法人聖和大学との法人合併に伴い、関西学院大学10番目の学部となる教育学部を新設するとともに、聖和短期大学および聖和幼稚園を擁した聖和キャンパスをスタートさせます。また、聖和キャンパス運営のため、キャンパス事務室を設け、合併後の円滑な運営を目指します。

情報基盤システムの運用

305,800千円

2005年度から進めてきた「組織・体制の強化」「事務システムの安定化」「図書システム機能の充実」「インフラ技術の統合」等、情報環境基盤整備に伴って構築された各システムを運用します。また、本学のネットワーク環境を支えるインフラを維持管理し、ダウンタイムの短縮・障害発生時の早期対応を可能にします。西宮上ヶ原・神戸三田・聖和・大阪梅田・東京丸の内・宝塚初等部・千刈の7拠点間を高速回線で接続し、教育研究・業務利用に耐えうるネットワーク環境を維持管理します。

国際交流関連経費**216,539千円**

関西学院は世界23カ国・地域、80大学と3つの大学コンソーシアムで国際的なネットワークを展開し、協定校とのプログラム、英語・フランス語の中期留学、海外インターンシップ等の「交換留学」や「学術交流」を実施しています。

また、外国人留学生への奨学金や国連ボランティア活動との提携に基づき開発途上国に派遣される学生を対象とした「UNITEsボランティア奨学金」、中期留学奨学金等々、国際交流を促進するための奨学金制度を多数設けています。

戦略的大学連携支援事業**91,214千円**

兵庫県内28大学・短期大学および大学コンソーシアムひょうご神戸加盟校との連携体制を構築し、「学生派遣プログラム」「留学生受入プログラム」「国際FD・SDプログラム」の開発を実施します。文部科学省補助事業3年計画の2年目です。

**就職支援・キャリア教育
関連事業****67,284千円**

関西学院大学では「教養教育としてのライフデザインプログラム」を掲げ、特別講義や各種セミナー、ガイダンス、さらにはインターンシップなど、さまざまな取り組みを展開しています。

国際学部設置関連経費**30,000千円**

2010年4月の国際学部開設に向けて、文部科学省への届出・相談、教員の公募・採用準備等を行います。また、開設に必要な図書(和・洋)、学術雑誌、視聴覚資料の購入を行います。

《建設設計画および施設整備工事》**西宮上ヶ原キャンパス
整備充実計画****2,189,000千円**

西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画の一環として、2010年4月の国際学部開設に向けてG号館を増築するとともに、第一教授研究館建替工事をスタートします。（総事業費 95億円）

聖和キャンパス整備工事**1,082,910千円**

学校法人聖和大学との法人合併および教育学部設置に伴い、聖和キャンパスに山川記念館を建設するとともに、キャンパス各所建物の改修工事を行います。また、教具・備品等を整備します。

高中部拡充計画工事**945,000千円**

2012年度からの共学化に向けた高中部拡充計画を実施するため、中学部体育館等の工事を行います。（総事業費 42億円）

神戸三田キャンパス整備工事**238,000千円**

理工学部および総合政策学部のさらなる発展のため、神戸三田キャンパス第3期整備充実計画を実施しています。2009年度は理工学部・総合政策学部の学科増設に伴い、教具・備品等を整備します。（総事業費 47億円）

**神戸三田キャンパス
学生厚生施設整備工事****200,000千円**

神戸三田キャンパスの厚生環境のさらなる充実のため、新たな学生厚生施設の建設工事を行います。

建物耐震補強工事**89,700千円**

新耐震基準制定以前に建設された建物につき耐震診断を行った結果、現行法基準を下回っていることが判明した建物について、順次建物耐震補強工事を行います。2009年度は全学共用棟、保健館について実施します。

動物飼育施設改修工事**70,000千円**

実験用動物の飼育に適した施設環境を整備するため、空調、電源等の改修工事等を行います。

初等部設置関連工事**61,000千円**

2008年4月に開校した初等部の教具・備品等を、完成年次に向けて順次、整備していきます。（総事業費 55億円）

A V 設備整備拡充計画

59,600千円

各校舎のAV設備環境を向上すべく、定員50名以上の教室に年次計画的に天吊りプロジェクターを設置します。
(4年計画の2年目)

アスベスト対策工事

49,560千円

キャンパス内のアスベストについて、飛散の危険性がある場所は既に撤去等の対応を終えていますが、その他空気浮遊測定調査により安全と判断されている箇所についても、さらなる安全性を確保するために、封じ込め等による対策工事を行います。

A V / L L 教室 A V 装置取替 23,730千円

中学部の英語教育充実のため、授業で使用するAV装置等の更新工事を行います。

空調増設工事 (東京丸の内キャンパス)

15,400千円

入試説明会、就職活動支援、講演会等で東京丸の内キャンパスの利用が増えており、より快適な室内環境を提供するため空調増設工事を行います。

紙ごみ分別関連工事

11,548千円

環境問題への取り組みの一環として、2009年6月から紙ゴミの分別回収を実施する予定です。それに伴い西宮上ヶ原キャンパス内3箇所に紙ゴミ専用ストックヤードを設置し、学内建物各所に分別ゴミ箱を設置します。

防音対策工事

8,610千円

近隣住民や法学部本館への騒音に配慮し、法学部本館西側の弓道場に防音壁を設置します。

■ 資金収支計算書と消費収支計算書

1 資金収支計算書

【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第6条で、①当該年度の諸活動に対するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであるため、収入には学生生徒等納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収收入等が含まれ、支出では人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きの伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費など）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の最も特徴的な部分です。

【調整勘定】

「調整勘定」が必要となる背景は上記のとおりです。ここでは、収入の部と支出の部について、例を挙げて説明します。

《資金収入調整勘定》

①期末未収入金

内定を受けた補助金が当該年度中に収納されない場合、当該年度の補助金収入として計上しますが、実際には収納しないため、当該年度の資金収入から減額して調整します。

②前期末前受金

前年度に収納していた新入生の授業料等は、当該年度の諸活動に充当すべき収入であるため、当該年度の学生生徒等納付金収入として計上しますが、実際は前年度に収納しているため当該年度の資金収入から減額して調整します。

《資金支出調整勘定》

①期末未払金

当該年度の費用として請求を受ける光熱水費の支払が次年度になる場合、当該年度の光熱水費として計上しますが、実際の支払は発生しないため、当該年度の資金支出から減額して調整します。

②前期末前払金

留学費のように当該年度の留学に係る費用を前年度にすでに前払金として支払っている場合、当該年度の留学費として計上しますが、実際は前年度に支払済みのため当該年度の資金支出から減額して調整します。

2 消費収支計算書

【目的・特徴】

消費収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該年度の消費収入および消費支出および均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、消費収入と消費支出の内容および収支の均衡の状態を明らかにすることにあります。

つぎに消費収支計算書の特徴を主として前述の資金収支計算書と対比させて説明します。

収入の部については、寄付金に現物寄付を含み、借入金や預り金等を除いた、いわゆる「自己資金」に該当するものだけを計上します（これらの収入を帰属収入という）。

支出の部については、当該年度の経費としての支出のみが計上され、多年度にわたって利用される耐久的な資産等の購入は、コスト（費用）とは考えられないとして省かれます。しかし、それらの

施設・設備・備品は、教育・研究等に長期にわたって使用されるので、当期分の費用が減価償却費として消費支出に計上されます。また、人件費のうち、資金収支計算書に計上された当該年度の退職金支出に代えて、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額が計上されることも相違点です。

【基本金組み入れ】

このように、帰属収入の中から施設や設備に支出されたものは、経費として支出項目にはあげられませんが、「基準」では、帰属収入の中から施設や設備等の購入に充てられた額を、第1号基本金として組み入れなければならないと定めています。その他の基本金（他に2～4号基本金があります）を含めて、帰属収入から基本金組入額を差し引き、この結果を消費収入と定義し、消費支出との均衡を見ることとなります。

これらのことと図示すると以下のようになります。

$$\text{第1号基本金組入額} = + \text{ 施設関係支出・設備関係支出}$$

$$- \text{ 施設・設備の借入金調達分および未払金分}$$

$$- \text{ 建替、買替により除却する施設・設備の基本金既組入額額}$$

$$+ \text{ 過年度の施設・設備の借入金返済分および未払金支払分}$$

$$\text{消費収入} = \text{帰属収入} - \text{基本金組入額}$$

※帰属収入）学校法人本来の収入で、負債とならないもの

この均衡をみることが消費収支計算書の目的

$$\text{消費支出}$$

※消費支出）人件費、減価償却費を含む教育研究経費および借入金利息などが計上され、耐久的資産の購入（資本的支出：施設設備関係支出）は含まれない。

おわりに

以上、2009年度予算について、その概要を説明しました。2009年4月、学校法人聖和大学との合併が実現し、幼稚園から初等部（小学校）、中学部、高等部、短期大学、大学・大学院までを備えた、幹の太い総合学園としての関西学院となります。一方、2009年は世界規模で、金融、経済とも過去に経験してこなかった厳しい環境が予測されます。社会のあらゆる分野、業界、企業、法人とも、原点に立ち返り新しい時代へ対応することが迫られています。教育

分野の学校法人も同様のことが言えます。関西学院はこの2009年を起点に、125周年に向けて教学・経営に関するさまざまな課題を整え、改革に取り組んでいきます。

予算の執行にあたっては、極力経費の節減をはかり、効果的かつ適正な予算執行がなされるよう、学院構成員ならびに関係者各位のよきご理解とご協力をお願いいたします。

資金収支予算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部			
科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増・減(△)
学生生徒等納付金収入	25,524,862	22,912,685	2,612,177
授業料収入	17,345,641	15,637,927	1,707,714
入学金収入	2,624,815	2,297,830	326,985
研究資料費収入	101,103	97,831	3,272
実験実習費収入	351,681	319,064	32,617
教育充実費収入	5,071,497	4,530,113	541,384
冷暖房費収入	23,025	21,990	1,035
特別講座費収入	7,100	7,930	△ 830
手数料収入	1,834,120	1,790,158	43,962
入学検定料収入	1,808,026	1,764,131	43,895
試験審査料収入	2,580	4,000	△ 1,420
証明手数料収入	14,100	12,200	1,900
大学入試センター試験実施手数料収入	9,414	9,827	△ 413
寄付金収入	305,000	405,000	△ 100,000
特別寄付金収入	305,000	405,000	△ 100,000
補助金収入	3,637,633	3,319,780	317,853
国庫補助金収入	3,208,874	2,925,916	282,958
学術研究振興資金収入	5,000	5,000	0
地方公共団体補助金収入	423,759	388,864	34,895
資産運用収入	606,143	782,412	△ 176,269
退職給与引当金引当資産運用収入	84,096	114,636	△ 30,540
蔵書購入資金引当資産運用収入	19,073	19,528	△ 455
山川記念館建築資金引当資産運用収入	2,933	—	2,933
第3号基本金引当資産運用収入	86,582	127,488	△ 40,906
受取利息・配当金収入	321,378	435,950	△ 114,572
施設利用料収入	92,081	84,810	7,271
資産売却収入	1,900,000	3,100,000	△ 1,200,000
有価証券売却収入	1,900,000	3,100,000	△ 1,200,000
事業収入	647,104	520,279	126,825
補助活動収入	385,395	328,472	56,923
附属事業収入	1,500	—	1,500
受託事業収入	250,000	190,838	59,162
免許状更新講習料収入	6,840	—	6,840
その他の事業収入	3,369	969	2,400
雑 収 入	2,060,891	515,280	1,545,611
雑収入	69,008	69,612	△ 604
退職金財團交付金収入	378,667	445,668	△ 67,001
合併受入収入	1,613,216	—	1,613,216
借入金等収入	1,500,000	1,500,000	0
長期借入金収入	1,500,000	1,500,000	0
前受金収入	5,940,519	5,185,474	755,045
授業料前受金収入	2,420,530	2,107,038	313,492
入学金前受金収入	2,736,295	2,392,345	343,950
研究資料費前受金収入	16,807	15,314	1,493
実験実習費前受金収入	46,031	39,735	6,296
教育充実費前受金収入	693,727	600,676	93,051
冷暖房費前受金収入	2,400	2,400	0
その他の前受金収入	24,729	27,966	△ 3,237
そ の 他 の 収 入	1,273,105	1,341,708	△ 68,603
第3号基本金引当資産からの繰入収入	21,782	88,209	△ 66,427
前期未収入金収入	709,544	731,973	△ 22,429
貸付金回収収入	332,658	319,218	13,440
仮払金回収収入	1,535	2,257	△ 722
貸与奨学金回収収入	207,308	199,551	7,757
敷金回収収入	278	500	△ 222
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 6,234,391	△ 5,523,683	△ 710,708
期末未収入金	△ 571,759	△ 569,977	△ 1,782
前期末前受金	△ 5,662,632	△ 4,953,706	△ 708,926
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	15,460,899	12,863,216	2,597,683
収入の部 合計	54,455,885	48,712,309	5,743,576

(単位:千円)

支出の部			
科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増・減(△)
人 件 費 支 出	17,636,012	15,693,534	1,942,478
教員人件費支出	11,363,105	9,873,699	1,489,406
職員人件費支出	5,568,407	5,038,535	529,872
役員報酬支出	21,400	38,000	△ 16,600
恩給・年金支出	87,800	88,700	△ 900
退職金支出	595,300	654,600	△ 59,300
教 育 研 究 経 費 支 出	8,811,441	8,284,991	526,450
消耗品費支出	659,800	681,655	△ 21,855
光熱水費支出	520,226	512,760	7,466
旅費交通費支出	375,773	322,115	53,658
奨学費支出	738,976	585,142	153,834
福利費支出	2,370	2,304	66
通信運搬費支出	175,411	163,114	12,297
印刷製本費支出	324,522	329,347	△ 4,825
修繕費支出	1,005,466	934,845	70,621
保険料支出	66,017	63,793	2,224
賃借料支出	872,925	871,547	1,378
公租公課支出	14,602	18,548	△ 3,946
諸会費支出	36,694	25,924	10,770
会議会合費支出	76,302	79,663	△ 3,361
支払手数料支出	1,258,849	1,336,427	△ 77,578
業務委託費支出	1,600,503	1,339,696	260,807
広告費支出	222,848	185,892	36,956
学生活動補助費支出	252,854	246,845	6,009
研究費支出	551,510	527,562	23,948
部長室費支出	18,883	20,698	△ 1,815
雑費支出	36,910	37,114	△ 204
管 理 経 費 支 出	711,016	808,433	△ 97,417
消耗品費支出	36,130	38,468	△ 2,338
光熱水費支出	39,016	12,595	26,421
旅費交通費支出	36,468	43,474	△ 7,006
福利費支出	21,425	18,999	2,426
通信運搬費支出	40,573	43,616	△ 3,043
印刷製本費支出	108,660	125,282	△ 16,622
修繕費支出	48,023	55,843	△ 7,820
保険料支出	5,549	6,265	△ 716
賃借料支出	65,854	59,044	6,810
公租公課支出	10,875	10,575	300
諸会費支出	2,770	2,781	△ 11
会議会合費支出	8,850	8,648	202
支払手数料支出	63,011	84,640	△ 21,629
業務委託費支出	82,684	116,692	△ 34,008
広告費支出	95,868	127,462	△ 31,594
研究費支出	450	500	△ 50
研修費支出	31,591	39,741	△ 8,150
部長室費支出	5,419	6,008	△ 589
雑費支出	7,800	7,800	0
借 入 金 等 利 息 支 出	171,596	192,045	△ 20,449
借入金利息支出	171,596	192,045	△ 20,449

(単位:千円)

支出の部			
科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増・減(△)
借入金等返済支出	1,192,980	1,572,900	△ 379,920
借入金返済支出	1,192,980	1,572,900	△ 379,920
施設関係支出	4,186,821	4,589,862	△ 403,041
建物支出	2,726,685	3,370,262	△ 643,577
構築物支出	155,136	619,600	△ 464,464
建設仮勘定支出	1,305,000	600,000	705,000
設備関係支出	1,989,100	2,267,140	△ 278,040
教育研究用機器備品支出	1,153,162	1,446,045	△ 292,883
その他の機器備品支出	7,453	3,610	3,843
図書支出	826,495	815,485	11,010
車両支出	1,990	2,000	△ 10
資産運用支出	2,291,595	3,342,178	△ 1,050,583
有価証券購入支出	1,900,000	3,100,000	△ 1,200,000
出資金支出	422	350	72
退職給与引当金引当資産への繰入支出	372,100	222,300	149,800
蔵書購入資金引当資産への繰入支出	19,073	19,528	△ 455
その他の支出	3,189,886	3,010,917	178,969
貸付金支払支出	297,500	300,000	△ 2,500
貸与奨学金支出	275,094	377,160	△ 102,066
敷金支払支出	0	300	△ 300
前期末未払金支払支出	2,322,524	2,107,057	215,467
前払金支払支出	294,768	226,400	68,368
予備費	600,000	500,000	100,000
資金支出調整勘定	△ 2,124,902	△ 2,273,930	149,028
期末未払金	△ 1,889,289	△ 2,059,441	170,152
前期末前払金	△ 235,613	△ 214,489	△ 21,124
次年度繰越支払資金	15,800,340	10,724,239	5,076,101
支出の部 合計	54,455,885	48,712,309	5,743,576

消費収支予算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:千円)

消費収入の部			
科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増・減(△)
学生生徒等納付金	25,524,862	22,912,685	2,612,177
授業料	17,345,641	15,637,927	1,707,714
入学金	2,624,815	2,297,830	326,985
研究資料費	101,103	97,831	3,272
実験実習費	351,681	319,064	32,617
教育充実費	5,071,497	4,530,113	541,384
冷暖房費	23,025	21,990	1,035
特別講座費	7,100	7,930	△ 830
手 料	1,834,120	1,790,158	43,962
入学検定料	1,808,026	1,764,131	43,895
試験審査料	2,580	4,000	△ 1,420
証明手数料	14,100	12,200	1,900
大学入試センター試験実施手数料	9,414	9,827	△ 413
寄 付 金	555,000	465,000	90,000
特別寄付金	305,000	405,000	△ 100,000
現物寄付金	250,000	60,000	190,000
補 助 金	3,637,633	3,319,780	317,853
国庫補助金	3,208,874	2,925,916	282,958
学術研究振興資金	5,000	5,000	0
地方公共団体補助金	423,759	388,864	34,895
資 産 運 用 収 入	606,143	782,412	△ 176,269
退職給与引当金引当資産運用収入	84,096	114,636	△ 30,540
蔵書購入資金引当資産運用収入	19,073	19,528	△ 455
山川記念館建築資金引当資産運用収入	2,933	—	2,933
第3号基本金引当資産運用収入	86,582	127,488	△ 40,906
受取利息・配当金	321,378	435,950	△ 114,572
施設利用料	92,081	84,810	7,271
資 産 売 却 差 額	300	500	△ 200
有価証券売却差額	300	500	△ 200
事 業 収 入	647,104	520,279	126,825
補助活動収入	385,395	328,472	56,923
附属事業収入	1,500	—	1,500
受託事業収入	250,000	190,838	59,162
免許状更新講習料収入	6,840	—	6,840
その他の事業収入	3,369	969	2,400
雑 収 入	13,329,327	515,280	12,814,047
雑収入	69,008	69,612	△ 604
退職金財團交付金	378,667	445,668	△ 67,001
合併受入差額	12,881,652	—	12,881,652
帰 属 収 入 合 計	46,134,489	30,306,094	15,828,395
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 17,687,464	△ 6,353,737	△ 11,333,727
消費収入の部合計	28,447,025	23,952,357	4,494,668

(単位:千円)

消費支出の部			
科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増・減(△)
人 件 費	18,008,112	15,915,834	2,092,278
教員人件費	11,363,105	9,873,699	1,489,406
職員人件費	5,568,407	5,038,535	529,872
役員報酬	21,400	38,000	△ 16,600
恩給・年金	87,800	88,700	△ 900
退職給与引当金繰入額	967,400	876,900	90,500
教 育 研 究 経 費	11,976,528	10,990,579	985,949
消耗品費	659,800	681,655	△ 21,855
光熱水費	520,226	512,760	7,466
旅費交通費	375,773	322,115	53,658
奨学費	738,976	585,142	153,834
福利費	2,370	2,304	66
通信運搬費	175,411	163,114	12,297
印刷製本費	324,522	329,347	△ 4,825
修繕費	1,005,466	934,845	70,621
保険料	66,017	63,793	2,224
賃借料	872,925	871,547	1,378
公租公課	14,602	18,548	△ 3,946
諸会費	36,694	25,924	10,770
会議会合費	76,302	79,663	△ 3,361
支払手数料	1,258,849	1,336,427	△ 77,578
業務委託費	1,600,503	1,339,696	260,807
広告費	222,848	185,892	36,956
学生活動補助費	252,854	246,845	6,009
研究費	551,510	527,562	23,948
部長室費	18,883	20,698	△ 1,815
雑費	36,910	37,114	△ 204
減価償却費	3,165,087	2,705,588	459,499
管 理 経 費	829,567	934,339	△ 104,772
消耗品費	36,130	38,468	△ 2,338
光熱水費	39,016	12,595	26,421
旅費交通費	36,468	43,474	△ 7,006
福利費	21,425	18,999	2,426
通信運搬費	40,573	43,616	△ 3,043
印刷製本費	108,660	125,282	△ 16,622
修繕費	48,023	55,843	△ 7,820
保険料	5,549	6,265	△ 716
賃借料	65,854	59,044	6,810
公租公課	10,875	10,575	300
諸会費	2,770	2,781	△ 11
会議会合費	8,850	8,648	202
支払手数料	63,011	84,640	△ 21,629
業務委託費	82,684	116,692	△ 34,008
広告費	95,868	127,462	△ 31,594
研究費	450	500	△ 50
研修費	31,591	39,741	△ 8,150
部長室費	5,419	6,008	△ 589
雑費	7,800	7,800	0
減価償却費	118,551	125,906	△ 7,355
借 入 金 等 利 息	171,596	192,045	△ 20,449
借入金利息	171,596	192,045	△ 20,449
資 産 処 分 差 額	97,603	68,227	29,376
固定資産処分差額	96,865	68,227	28,638
有価証券処分差額	738	-	738
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	29,356	47,151	△ 17,795
予 備 費	600,000	500,000	100,000
消 費 支 出 の 部 合 計	31,712,762	28,648,175	3,064,587
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	3,265,737	4,695,818	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	7,879,924	5,621,055	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	11,145,661	10,316,873	

